

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤井 憲彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 木村 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【電話番号】	03(3296)4611
【事務連絡者氏名】	総務部長 霜山 次男
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区富士見二丁目13番1号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目52番地） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	231,872	212,861	161,285	136,970	162,863
経常利益(百万円)	3,462	3,314	2,341	4,486	4,470
当期純損益(百万円)	35	11,497	9,593	2,080	6,037
純資産額(百万円)	19,955	8,908	6,118	8,022	19,504
総資産額(百万円)	288,795	221,493	140,908	144,029	128,397
1株当たり純資産額(円)	97.34	43.58	4.44	11.68	49.99
1株当たり当期純損益(円)	0.17	56.12	41.44	7.91	22.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	0.17	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.9	4.0	4.3	5.6	15.2
自己資本利益率(%)	0.2	79.7	127.7	29.4	43.9
株価収益率(倍)	364.7	-	-	16.8	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,609	520	18,953	916	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,335	832	14,317	1,244	3,671
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,630	7,785	29,577	3,477	8,396
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	20,553	12,262	15,925	12,781	9,666
従業員数(人)	2,880	2,463	2,240	2,192	1,972

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていない。

2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第83期連結会計年度においては、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第84期連結会計年度においては、1株当たり当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため、第85期連結会計年度及び第86期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載していない。

3.第83期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	200,034	186,070	137,176	113,409	140,214
経常利益(百万円)	3,648	3,305	2,545	4,453	4,155
当期純損益(百万円)	87	11,101	10,258	2,137	5,434
資本金(百万円)	20,208	20,208	8,158	8,158	10,683
発行済株式総数(千株)	普通株式 206,319	普通株式 206,319	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 291,871 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556
純資産額(百万円)	20,397	10,005	6,406	8,362	19,212
総資産額(百万円)	272,103	208,305	128,538	133,115	117,523
1株当たり純資産額(円)	98.87	48.51	5.52	12.93	48.88
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	0.42	53.82	44.08	8.10	19.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	0.42	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.5	4.8	5.0	6.3	16.3
自己資本利益率(%)	0.4	73.0	125.0	28.9	39.4
株価収益率(倍)	147.6	-	-	16.4	10.2
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	1,939	1,545	1,453	1,419	1,410

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第83期事業年度においては、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第84期事業年度においては、1株当たり当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため、第85期事業年度及び第86期事業年度においては、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年3月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了 （以降2年ごとに登録更新）
昭和35年5月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年5月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和40年5月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年3月	大阪支店を開設（現在、大阪本店に改称）
昭和41年12月	東建開発(株)設立（現・とうけん不動産(株)・連結子会社）
昭和43年6月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年5月	東北支店を開設
昭和45年4月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事(株)設立（現・東建商事(株)・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年4月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得 （以降3年ごとに免許更新）
昭和48年4月	海外事業部（現・国際事業部）を設置
昭和48年5月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理 （以降3年ごとに許可更新）
昭和49年5月	大日本建設富士道路(株)（現・東洋ランドテクノ(株)・連結子会社）へ資本参加
昭和51年6月	東京本社を設置し、本社機構を移行
昭和51年7月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION へ出資（現・連結子会社）
昭和59年4月	横浜支店を開設
昭和61年7月	東建テクノ(株)設立（現・連結子会社）
昭和63年4月	東建ビルサービス(株)設立（現・東建サービス(株)・連結子会社）
平成2年4月	東関東支店を開設 船舶工事部門を分社化し、(株)トマックを設立（現・連結子会社）
平成2年5月	タチバナ工業(株)（現・連結子会社）へ資本参加
平成4年4月	総合技術研究所を設置
平成4年11月	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に出資（現・連結子会社）
平成5年9月	吉川建設(有)に出資（現・東翔建設(株)・連結子会社）
平成15年4月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成17年1月	台湾営業所を開設
平成17年9月	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の当社持分を売却

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成18年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりである。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでいる。

(2) その他の事業

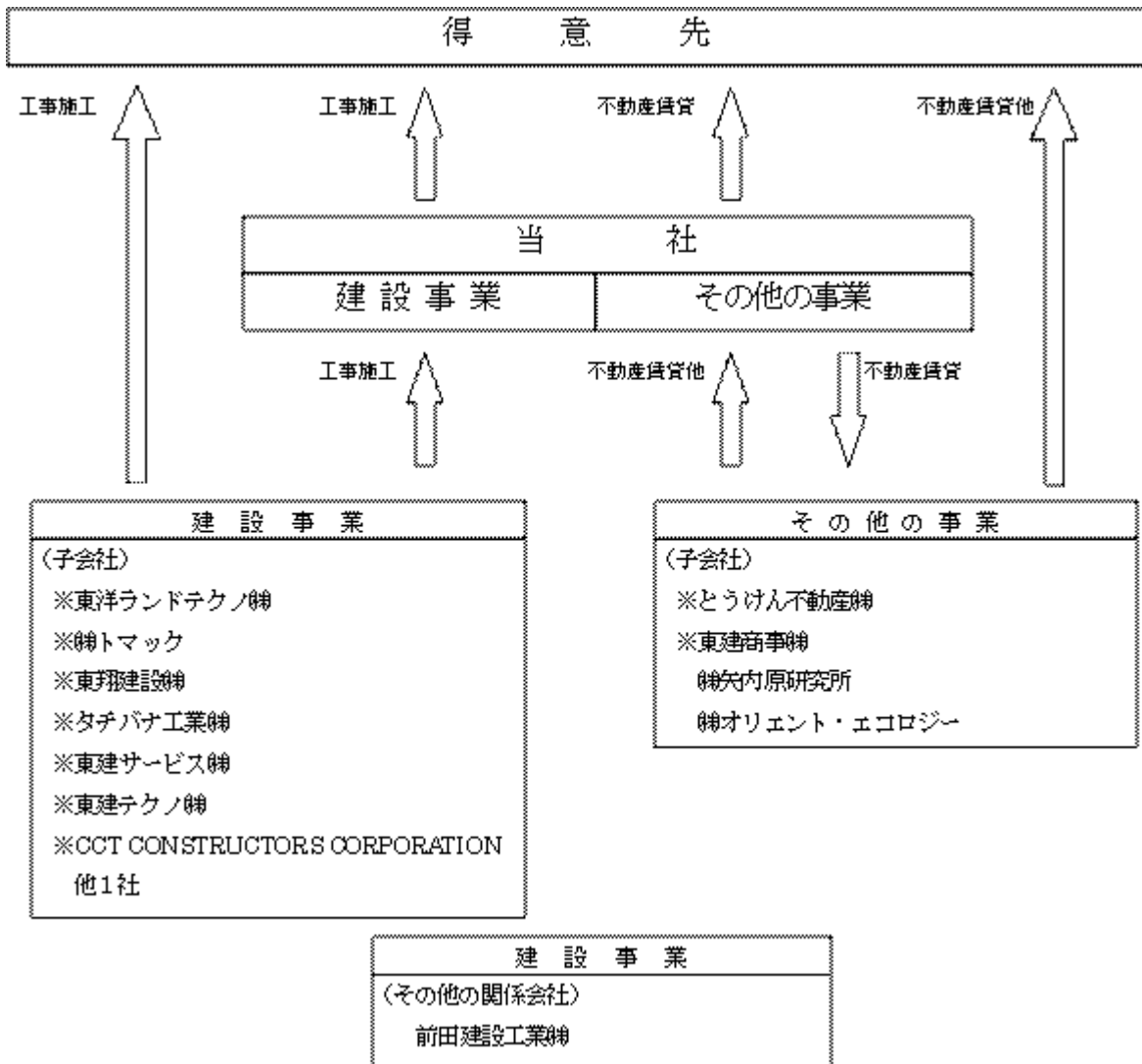
当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでいる。

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| 当社及びとうけん不動産(株) | 不動産賃貸事業                |
| 東建商事(株)        | 損害保険代理店業               |
| (株)矢内原研究所      | 試薬品の製造及び卸し             |
| (株)オリエント・エコロジー | 衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売 |

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っている。

なお、連結子会社である(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄は平成17年9月に、非連結子会社である(有)リブライト・アカデミーは平成18年3月に、それぞれ当社持分を売却したため、当社グループから除外した。

事業の系統図は次のとおりである。



印は、連結子会社を表わしている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) 東洋ランドテクノ(株)	大阪市西区	420	建設事業	100	-	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務3名、転籍1名 出向1名
(株)トマック	東京都 千代田区	100	建設事業	100	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務4名、転籍3名
東翔建設(株)	福岡市博多区	20	建設事業	95 (50)	-	建設工事の発注 役員の兼務1名、転籍1名 出向1名
タチバナ工業(株)	高松市城東町	70	建設事業	67 (18)	-	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍5名
東建サービス(株)	東京都 千代田区	24	建設事業	95 (53)	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務2名、転籍4名 出向1名
東建テクノ(株)	西宮市鳴尾浜	30	建設事業	86 (38)	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務2名、転籍2名 出向1名
(注)3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	建設事業	40	-	役員の兼務1名、出向1名
とうけん不動産(株)	東京都 世田谷区	200	その他の事業	100	-	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付、債務保証 役員の兼務2名、転籍1名 出向1名
東建商事(株)	東京都 千代田区	15	その他の事業	85 (65)	0	物品の販売、リース 役員の兼務2名、転籍3名
(その他の関係会社) (注)4 前田建設工業(株)	東京都 千代田区	23,454	建設事業	0	20	当社と業務提携及び共同で 海外事業領域の拡大等を図 っている。 役員の兼務等はない。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。

4. 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出している。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,730
その他の事業	19
全社(共通)	223
計	1,972

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.当連結会計年度において、当社の関係会社から除外した(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の従業員数を除いたこと等により、従業員数は前連結会計年度末に比べ220名減少した。

### (2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,410	42.5	17.4	5,887,748

(注)1.従業員数は、出向者91名を含まない提出会社の就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油高など先行きの不透明感が懸念されたものの、製造業をはじめとした輸出関連産業の好調な業績に支えられて民間設備投資は増加し、雇用情勢も改善しつつある。踊り場にあった景気は後半から本格的な脱却局面に入ったとの見方が主流になってきている。

建設業界においては、民間建設需要は、企業収益の増加を背景として増加基調で推移したが、公共事業は依然として縮小傾向が継続し、価格競争の激化と相まって全体として厳しい経営環境にある。

当社は「TOYOバリューアップ計画」の最終年度にあたる当連結会計年度において、「経常利益の確保と財務体質の健全化」、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」を基本方針として、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めてきた。

まず、「経常利益の確保」については、経営資源の重点配分による土木事業量の確保、建築工事の選別受注、工事原価のコストダウンや間接部門の経費削減等を実施してきた。

「財務体質の健全化」については、本業キャッシュ・フローとホテル事業等の資産売却資金により、借入金の弁済を進めてきた。

「コーポレート・ガバナンスの強化」については、前連結会計年度に引き続き、執行責任の明確化、業務監査機能の強化、コンプライアンス体制の強化を中心施策として取り組んできた。

「前田建設工業株式会社との提携強化」については、特に民間建築工事の共同受注、海外での共同受注、共同購買による調達原価の低減に注力してきた。

こうしたなか、連結ベースにおける業績は、受注高は1,417億円（前連結会計年度比19.8%減）、売上高は1,628億円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は56億円（前連結会計年度比3.1%減）となり、経常利益は44億円（前連結会計年度比0.3%減）となり、特別利益42億円、特別損失34億円を計上したことにより、当期純利益は60億円（前連結会計年度比190.2%増）となった。

また単独ベースにおける業績は、受注高は1,208億円（前事業年度比21.0%減）、売上高は1,402億円（前事業年度比23.6%増）、営業利益は53億円（前事業年度比6.7%減）、経常利益は41億円（前事業年度比6.7%減）となり、これにホテル事業の売却等による37億円を特別利益として、また、会計処理の変更に伴う管理費等配賦額取崩損等による35億円を特別損失として計上した結果、当期純利益は54億円（前事業年度比154.3%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52億円に加え、未成工事支出金の減少による資金の増加126億円等により、未成工事受入金等の減少による資金の減少77億円等を吸収し、15億円の収入超過となった。（前連結会計年度は9億円の支出超過）なお、税金等調整前当期純利益にはホテル事業売却益35億円が含まれている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホテル事業の売却に伴う収入31億円等により、36億円の収入超過となった。（前連結会計年度は12億円の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、83億円の支出超過となった。（前連結会計年度は34億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比31億円減少し、96億円となった。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	6.9	4.0	4.3	5.6	15.2
時価ベースの株主資本比率（％）	4.4	3.9	19.6	24.3	45.8
債務償還年数（年）	17.8	211.6	2.6	-	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	0.2	9.2	-	1.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い



各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、社債及び商業ペーパーを対象としている。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)受注実績

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
建設事業	171,231	138,464 (前期比19.1%減)

### (2)売上実績

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
建設事業	131,187	159,629 (前期比21.7%増)
その他の事業	5,782	3,234 (前期比44.1%減)
計	136,970	162,863 (前期比18.9%増)

(注) 1. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第85期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

種別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(35,867) 35,867	83,965	119,833	43,169	76,663	10.6	8,098	45,904
陸上土木	(54,195) 54,517	30,783	85,301	31,240	54,061	35.5	19,218	34,854
建築	(35,981) 35,982	37,471	73,453	38,066	35,387	26.2	9,266	41,483
計	(126,045) 126,367	152,221	278,588	112,475	166,112	22.0	36,583	122,242
不動産事業	(228) 228	705	933	933	-	-	-	-
合計	(126,273) 126,595	152,926	279,522	113,409	166,112	-	-	-

第86期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

種別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(76,663) 77,010	41,110	118,120	55,472	62,648	7.6	4,786	52,160
陸上土木	(54,061) 54,486	35,854	90,341	38,216	52,124	26.7	13,925	32,922
建築	(35,387) 35,396	43,397	78,793	46,024	32,769	11.1	3,633	40,391
計	(166,112) 166,894	120,361	287,255	139,713	147,542	15.1	22,344	125,474
不動産事業	(-) -	510	510	501	8	-	-	-
合計	(166,112) 166,894	120,871	287,766	140,214	147,551	-	-	-

（注）1．前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2．次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3．当期施工高は、不動産事業を除き（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

4．前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため、海外繰越高を修正したものである。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海上土木工事	19.6	80.4	100
	陸上土木工事	14.1	85.9	100
	建築工事	38.1	61.9	100
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海上土木工事	19.7	80.3	100
	陸上土木工事	9.9	90.1	100
	建築工事	13.3	86.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(イ) 完成工事高

(単位 百万円)

期別	区分	官公庁	民間	計
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海上土木工事	41,317	1,851	43,169
	陸上土木工事	28,504	2,735	31,240
	建築工事	9,116	28,950	38,066
	計	78,938	33,537	112,475
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海上土木工事	51,324	4,147	55,472
	陸上土木工事	31,237	6,979	38,216
	建築工事	7,620	38,404	46,024
	計	90,181	49,531	139,713

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第85期 請負金額10億円以上の主なもの

日本道路公団 (現 中日本高速道路㈱)	第二東名高速道路 三ヶ日トンネル工事
関西国際空港用地造成㈱	2期空港島埋立工事(二次揚土その1)
名古屋市交通局	高速度鉄道第4号線山下通南工区土木工事
国土交通省	春日和田山道路沢野改良工事
㈱大京	ライオンズヒルズ上池台新築工事
財務省	横浜税関大黒埠頭コンテナ貨物大型X線検査装置の附帯施設新築工事

第86期 請負金額10億円以上の主なもの

川之江市(現 四国中央市)	川之江西部臨海土地造成工事
日本鉄道建設公団 (現 独立法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	東北幹、三本木原T他1
関西国際空港用地造成㈱	2期空港島埋立工事(造成その1)
広島県道路公社	一般県道豊浜蒲刈線橋梁整備工事(仮称)豊島大橋 主塔基礎工事
野村不動産㈱	(仮称)津田沼マンション新築工事
財務省	東京税関(大井地区)コンテナ貨物大型X線検査装置の附帯施設新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第85期 国土交通省 15,400百万円 13.7%

第86期 国土交通省 23,973百万円 18.1%

(口) 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土地建物販売収入	444
	賃貸収入	488
	計	933
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土地建物販売収入	1
	賃貸収入	500
	計	501

手持工事高 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	官公庁	民間	計
海上土木工事	52,601	10,406	62,648
陸上土木工事	44,703	8,051	52,124
建築工事	7,508	25,260	32,769
計	104,183	43,359	147,542

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事(防波堤・護岸設置工区)	平成21年3月完成予定
伊予三島市(現 四国中央市)	寒川東部臨海土地造成工事	平成19年10月完成予定
フィリピン公共事業道路省	ラオアグ河川改修工事	平成20年1月完成予定
首都高速道路公団 (現 首都高速道路(株))	SJ62工区(1)トンネル(その2)工事	平成18年11月完成予定
(株)ムロオ	株式会社ムロオ神戸センター 期新築工事	平成18年7月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、景気回復に力強さがみられるようになったものの、原油価格の一段高や、米国経済の減速懸念による不透明感がある。

建設業界においては、民間工事に期待は持てるものの、公共事業の減少が続くなか、価格競争や技術提案競争にますます拍車がかかってくるものと思われる。当社は、経営環境の変化に即応した施策を講じ、受注競争力と収益力を保持するとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たし、内部統制システムを機能させることが重要課題であると考えている。

当社は、平成18年度を初年度とする三ヶ年の「新中期経営計画」を策定した。この計画は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」の三点を基本戦略として、営業利益率3.5%、自己資本比率20%を確保するとともに、有利子負債の更なる削減を行い、DER(デット・エクイティ・レシオ)1.0倍以下を目指すものである。

以上のような方針に基づき、更なる企業価値の向上を目指し、全社一丸となって取り組んでいく所存である。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

#### (1)建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事中において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行い、リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3)海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすと同時に、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5)瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6)建設資材等の価格変動リスク

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7)保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年6月に策定した「TOYOバリューアップ計画」に基づき、平成17年9月12日に、当社の連結子会社である㈱ロワジール・ホテルズ沖縄の株式及び同ホテル共有持分権の譲渡契約を締結した。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、商品（市場）価値のある技術の開発を基本方針として、コスト削減及び効率化と精度の向上などにより、受注拡大と施工利益向上に寄与することを目的に推進している。研究開発テーマは、市場動向及び社内ニーズ等に基づき、重要なものを優先して選定している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は517百万円であった。

### (1)津波及び長周期波特性に関する基礎的研究

津波及び長周期波の実験、解析シミュレーション技術の高度化と防護構造物の性能評価への寄与を目的としており、津波の波高、波圧、流速を調査し、津波解析プログラムを作成中である。さらに長周期波の予測・解析のための非線形解析プログラムの汎用化及び長周期波の現地観測データの整理を行った。また、鳴尾研究所に於いて、地元自治体、関係諸機関、地域住民に対して擬似津波実験を公開した。

### (2)港湾構造物補修技術

当社独自の補修技術の確立を目的としており、港湾RC構造物に対する電気防食工法を選定し、電力会社等への補修提案や学協会活動を通じて、LCCの観点から電気防食工法の優位性を検討した。

### (3)港湾構造物維持補修計画システム

栈橋・鉄筋コンクリート床版の維持補修計画システムを拡張し、汎用化することを目的としており、当社受注の栈橋補修工事及びドルフィン補修工事等における技術検討、各種調査によるデータの蓄積を通じて、栈橋以外の構造物及び各種構造物が混在する港湾施設への適用が可能となるように改良を行った。

### (4)人工干潟造成における生態系基盤の安定化に関する研究

人工干潟の造成技術（物理的安定化手法、干潟地盤内の水分・塩分循環予測、アマモ場造成手法）の確立を目的としている。兵庫県東播海岸及び大阪府阪南2区において造成したアマモ場の追跡調査を行い、アマモ場生育モデルの妥当性を検証した。国土交通省各地整備内において干潟造成に関する技術説明会を実施した。

### (5)浚渫土大量分級システムに関する検討

浚渫土有効活用技術の一環として、低コストで分級できるシステムの確立を目指すもので、その基礎実験によって、システムの有効性を確認した。また、分級後の砂を連続して排出する装置の実験機を設計、製作している。

### (6)土質系遮水材料開発

海面処分場を対象として、浚渫土に固化剤と線状高分子材料を混合し、変形追随性と遮水機能を併せ持つ土質系遮水材料を開発するもので、基本性能評価及びプラント試験により配合設計法を確立した。東京湾新海面処分場の護岸築造工事において実施した。

### (7)植生による土壌浄化工法

根茎の発達する植物を用いた新たな植生浄化工法の確立を目的としたもので、高溶出性汚染物質を含有する汚染土（ヒ素汚染のダム底泥）を対象として浄化試験（ポット試験）を実施した。

（共同研究者 前田建設工業株式会社ほか）

### (8)油汚染土壌の処理工法

独立行政法人科学技術振興機構の委託開発事業として、過熱水蒸気による油汚染土壌の浄化工法の確立を目的に研究・開発している。小規模装置により機能の確認とシステムの改良点の抽出中で、その後の実証試験機の設計、製作に取り組む。

### (9)ひび割れ対策マニュアルの整備

工事着工前ならびにひび割れ発生後の対応について、事例に基づいた適切な指針を示すことを目的としており、社内向けの施工ひび割れ対策マニュアル（第一版）を作成した。今後も支援業務、研究開発で得られた知見を盛り込み、バージョンアップを行っていく。

(10) STマイクロパイル工法

工法の普及拡大・施工支援体制の確立を図っており、これまでの工事実績を基に施工実績資料の整備等を行なった。今年度の受注は14件（内 国土交通省3件）であった。

(11) 1柱1本杭工法の開発

既製コンクリート杭と鉄骨柱を直接接合する工法を開発し、独自のローコスト鉄骨造建物を提供することを目的とした開発である。鉄骨柱と杭の独自の接合方法を考案した。（共同研究者 前田建設工業株式会社ほか）

(12) 美浦研究所の公開

茨城県美浦村が主催する小学生対象の学外学習活動「わくわく美浦っ子塾」において、美浦研究所を公開し、コンクリート練り、構造実験、環境保全等を体験する場を提供した。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

長期請負工事の収益計上、未成工事支出金等のたな卸資産の評価、貸倒引当金・工事損失引当金・退職給付引当金・土地買戻損失引当金・保留地引取損失引当金等の重要な引当金の計上、繰延税金資産の計上などに関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。

但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の受注が好調であったことを受け、前連結会計年度比18.9%増の1,628億円となった。この内、建設事業では前連結会計年度比21.7%増の1,596億円となり、その他の事業では平成17年9月に㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄を売却したこと等により、前期比44.1%減の32億円となった。

売上総利益

建設事業は、前連結会計年度比38.6%増の145億円となった。これは、本社を除く事業所で発生する管理費等の会計処理方法を変更したことが主な要因であり、従来の方法によると率・額ともに減少している。これは前連結会計年度に収益性の比較的高い工事の売上高計上があったこと、当連結会計年度は大型赤字工事の発生があったこと等によるものである。

その他の事業は、売上高の減少もあり、前連結会計年度比8億円減少したが、総利益率は前連結会計年度の37.6%から41.7%へ向上した。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、事業所で発生する管理費等の会計処理方法を変更したことにより、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として当連結会計年度の費用としたため、前連結会計年度比33億円、50.2%増の101億円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度比1億円減の56億円となり、営業利益率は前連結会計年度の4.3%から3.5%へ低下した。

営業外損益、経常利益

営業外収支は、マイナス12億円となり、前連結会計年度より1億円改善した。これは有利子負債の削減が進んだため、支払利息が前連結会計年度に比べ2億円減少したこと等によるものである。

その結果、経常利益率は前連結会計年度の3.3%から2.7%へ低下したが、経常利益額は、ほぼ前連結会計年度と同額の44億円を確保した。

特別損益、当期純利益

特別利益は、ホテル事業の売却益35億円に貸倒引当金の戻入益3億円等があり42億円となった。特別損失では、事業所で発生する管理費等の前連結会計年度以前発生分の処理額17億円に加え、減損損失7億円等により34億円となった。

これに、法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は60億円、利益率3.7%となり、前期の20億円、1.5%から、大幅に向上した。



(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は「TOYOバリューアップ計画」の最終年度にあたる当連結会計年度において、「経常利益の確保と財務体質の健全化」、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」を基本方針として、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めてきた。

また、平成18年度を初年度とする三ヶ年の「新中期経営計画」を策定した。この計画は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」の三点を基本戦略としている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは15億円の収入超過（前連結会計年度は9億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益52億円（内、ホテル事業売却益35億円）の計上が寄与している。期末手持工事高の減少に伴い、仕入債務の減少や未成工事受入金等の減少はあったものの、同時に未成工事支出金の減少を伴うなど、資金減少にはつながっていない。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホテル事業の売却による収入31億円が大きく寄与し、これに有形固定資産の売却による収入を加え、36億円の収入超過（前連結会計年度は12億円の収入超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に引続き有利子負債の返済133億円を行ったため、新株予約権付社債の発行による収入49億円があったものの、83億円の支出超過（前連結会計年度は34億円の支出超過）となった。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、96億円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の設備投資の総額は2億円であり、主なものは海上工船用船舶の改造等である。

なお、当連結会計年度において、職員寮（検見川寮、新金岡寮）及び事務所（京葉事務所）を売却している。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
	建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地			合 計
			面積(m <sup>2</sup> )	金 額		
本社 (東京都千代田区)	2,644	1,522	10,150	1,605	5,772	214
美浦研究所 (茨城県美浦村)	550	22	28,141	1,040	1,613	7
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	461	42	8,852	1,858	2,363	16
北海道支店 (札幌市中央区)	83	4	2,780	246	334	30
東北支店 (仙台市青葉区)	266	2	4,150 [3,081]	956	1,225	58
東関東支店 (千葉市中央区)	69	2	5,348 [2,414]	327	400	50
東京支店 (東京都千代田区)	6	35	3,305 [1,768]	130	172	125
横浜支店 (横浜市中区)	83	0	1,787 [1,173]	580	664	36
関東建築支店 (東京都千代田区)	-	4	-	-	4	159
北陸支店 (石川県金沢市)	105	4	2,555 [2,460]	238	348	86
名古屋支店 (名古屋市中区)	142	0	7,521 [1,184]	814	958	104
大阪本店 (大阪市中央区)	667	10	58,947 [1,067]	10,981	11,660	207
中国支店 (広島市中区)	182	14	4,823 [1,471]	141	338	81
四国支店 (香川県高松市)	11	22	1,029 [4,548]	50	83	83
九州支店 (福岡市中央区)	113	10	4,427 [6,521]	281	406	129
海外事業所	56	103	-	-	159	25

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
			建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
東洋ランドテク ノ(株)	本社 (大阪市西区)	建設事業	65	58	3,460	354	479	194
(株)トマック	本社 (東京都千代田区)	建設事業	176	781	34,314	1,225	2,183	159
東翔建設(株)	本社 (福岡市博多区)	建設事業	0	25	-	-	25	7
タチバナ工業(株)	本社 (香川県高松市)	建設事業	161	424	6,219	140	726	103
とうけん不動産 (株)	本社 (東京都世田谷区)	その他の 事業	525	2	4,208	881	1,409	3
東建商事(株)	本社 (東京都千代田区)	その他の 事業	-	46	-	-	46	16

## (3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
			建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	建設事業	-	25	4,500	20	46	41

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産賃貸事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は767百万円であり、土地の面積については、[ ]内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)
東洋建設(株)	30,816	10,409

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東洋建設(株)	本社・支店	建設事業	パソコン他	1,726	4	61

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事務所及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事中設備、研究開発用の設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
東洋建設(株)	建物・構築物	15	-	自己資金	平成18年4月着手予定 平成19年3月完成予定
	機械運搬具 工具器具 備品	712	-		
	計	727	-		

#### (2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	570,000,000
優先株式	20,000,000
計	590,000,000

(注) 平成18年4月4日付で第一回優先株式1,706,000株が普通株式へ転換されたことにより、会社が発行する株式の総数の優先株式は18,294,000株となり、合計は588,294,000株となっている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	291,871,188	307,292,354	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	-
第一回優先株式	5,244,000	2,388,000	-	(注) 2、(注) 3
第二回優先株式	14,556,000	14,556,000	-	(注) 4
計	311,671,188	324,236,354	-	-

(注) 1. 第一回優先株式は、現物出資（借入金の株式化）によって発行されたものである。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりである。

#### (1)優先配当金

##### 優先配当金の額

第一回優先株式1株当りの優先配当金（以下「第一回優先配当金」という。）の額は、平成18年3月31日に終了する営業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する営業年度以降は、第一回優先株式の発行価額（250円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率（以下「第一回優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第一回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第一回優先配当金の額は25円とする。

第一回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次回年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第一回優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 2.00\%$$

第一回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日（これらの日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先配当決定基準日」という。）の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当っては、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

##### 非累積条項

ある営業年度において、第一回優先株式を有する株主（以下「第一回優先株主」という。）または第一回優先株式の登録質権者（以下「第一回優先登録質権者」という。）に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記に定める第一回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

第一回優先株主または第一回優先登録質権者に対しては、第一回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第一回優先株主または第一回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第一回優先株式1株につき250円を支払う。第一回優先株主または第一回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当社は、いつでも第一回優先株式を買い受け、または利益により消却することができる。

(4) 普通株式への転換予約権

第一回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記 に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記 ないし に定める転換価額により、第一回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成18年4月1日より平成23年3月31日までとする。

転換により発行する株式の内容

当社普通株式

転換により発行すべき普通株式数

第一回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回優先株主が転換請求のために提出した第一回優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成19年4月1日から平成23年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記 に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の80%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A. 当社は、第一回優先株式発行後、本号B.に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

B. 転換価額調整式により第一回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left( \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前転換価額をもって転換により当} \\ \text{該期間内に発行された株式数} \end{array}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(八)本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D.(イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E. 当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都江東区東砂七丁目10番11号

転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第一回優先株式の株券が、上記に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第一回優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

#### (5) 普通株式への強制転換

第一回優先株式のうち、平成23年3月31日までに転換請求のなかった第一回優先株式は、平成23年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日(以下「強制転換日」という。)において、取締役会の決議により、第一回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第一回優先株式は、第一回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第一回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

#### (6) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第一回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7)議決権

第一回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第一回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益が20億円を超える場合に、第一回優先株主に対して第一回優先配当金全額を支払う旨の議案が前営業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第一回優先株主に対して第一回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8)新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第一回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第一回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9)優先順位

各回号の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

3. 第二回優先株式の内容は次のとおりである。

(1)優先配当金

優先配当金の額

第二回優先株式1株当りの優先配当金（以下「第二回優先配当金」という。）の額は、平成18年3月31日に終了する営業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する営業年度以降は、第二回優先株式の発行価額（250円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率（以下「第二回優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第二回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第二回優先配当金の額は25円とする。

第二回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次回年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第二回優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 2.00\%$$

第二回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日（これらの日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先配当決定基準日」という。）の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当っては、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

非累積条項

ある営業年度において、第二回優先株式を有する株主（以下「第二回優先株主」という。）または第二回優先株式の登録質権者（以下「第二回優先登録質権者」という。）に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記に定める第二回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、第二回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2)残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第二回優先株式1株につき250円を支払う。第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3)買受けまたは消却

当社は、いつでも第二回優先株式を買い受け、または利益により消却することができる。

(4)普通株式への転換予約権

第二回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記に定める転換価額により、第二回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成20年4月1日より平成25年3月31日までとする。

転換により発行する株式の内容

当社普通株式



転換により発行すべき普通株式数

第二回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二回優先株主が転換請求のために提出した第二回優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日から平成25年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A. 当社は、第二回優先株式発行後、本号B.に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \right)}{1}$$

B. 転換価額調整式により第二回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left( \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額}} \right) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。
- D. (イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。  
(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。  
(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。
- E. 当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。  
(イ) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。  
(ロ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。  
(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

#### 転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都江東区東砂七丁目10番11号

#### 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二回優先株式の株券が、上記に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第二回優先株式の株券が発行されていないときは株券の提出を要しない。

#### (5) 普通株式への強制転換

第二回優先株式のうち、平成25年3月31日までに転換請求のなかった第二回優先株式は、平成25年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日(以下「強制転換日」という。)において、取締役会の決議により、第二回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第二回優先株式は、第二回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第二回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

#### (6) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第二回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

#### (7) 議決権

第二回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益が20億円を超える場合に、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の議案が前営業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

#### (8) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第二回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第二回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

#### (9) 優先順位

各回号の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年11月10日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額5,000百万円）を発行した。当該新株予約権については、平成17年12月19日をもって全額普通株式へ転換済みである。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日 (注)1	-	206,319	-	20,208	15,407	1,261
平成15年9月10日 (注)2	-	206,319	20,000	208	-	1,261
平成15年9月27日 (注)3	19,800	226,119	4,950	5,158	-	1,261
平成15年10月16日 (注)4	57,692	283,811	2,999	8,158	-	1,261
平成16年6月29日 (注)5	-	283,811	-	8,158	1,261	-
平成17年11月17日～ 平成17年12月19日 (注)6	27,859	311,671	2,524	10,683	2,475	2,475

(注)1. 平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

2. 平成15年8月6日開催の臨時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

3. 平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものである。

第一回優先株式

発行株式数 5,244千株 有償 発行価格 250円 資本組入額 250円

割当先 株式会社みずほコーポレート、UFJ信託銀行株式会社

第二回優先株式

発行株式数 14,556千株 有償 発行価格 250円 資本組入額 250円

割当先 株式会社UFJ銀行

4. 平成15年6月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものである。

発行株式数 普通株式57,692千株 発行価格 52円 資本組入額 52円

割当先 前田建設工業株式会社

5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

6. 新株予約権の行使によるものである。

7. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少、普通株式が15,421,166株増加し、発行済株式総数は324,236,354株となっている。

## (4) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	64	281	56	4	26,987	27,431	-
所有株式数 （単元）	-	48,887	7,773	74,107	30,188	12	130,233	291,200	671,188
所有株式数の 割合（％）	-	16.79	2.67	25.45	10.37	0.00	44.72	100.00	-

（注）1．自己株式107,930株は、「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に930株を含めて記載している。

2．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が199単元含まれている。

## 第一回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	1	-	-	-	3	-
所有株式数 （単元）	-	4,094	-	1,150	-	-	-	5,244	-
所有株式数の 割合（％）	-	78.07	-	21.93	-	-	-	100.00	-

## 第二回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数 （単元）	-	14,556	-	-	-	-	-	14,556	-
所有株式数の 割合（％）	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割 合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	58,542	20.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	14,709	5.03
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,151	2.45
東洋建設共栄会	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1	6,186	2.11
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,043	2.07
バンクオブニューヨークジー ーエムクライアントアカウン ティーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,762	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,935	1.34
東洋建設従業員持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	3,828	1.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	1.17
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505044 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,324	1.13
計	-	112,904	38.68

## 第一回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,388	45.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,706	32.53
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	1,150	21.93
計	-	5,244	100.00

第二回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	14,556	100.00
計	-	14,556	100.00

(注)1. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、平成18年1月13日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書により、平成17年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けているが、当社としては、当事業年度末における実質所有普通株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ証券株式会社 三菱UFJ投信株式会社 株式会社ユーエフジェイ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)	13,384,141	4.58

2. ウェリントン・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッドから、平成18年4月12日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書により、平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けているが、当社としては、当事業年度末における実質所有普通株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー ウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	25,916,090	8.87

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 19,800,000	-	優先株式の内容は、 (1) 株式の総数等 発行済株式を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000 (相互保有株式) 普通株式 437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,656,000	290,656	(注)
単元未満株式	普通株式 671,188	-	1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	311,671,188	-	-
総株主の議決権	-	290,656	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が199,000株(議決権の数199 個)が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式					
東洋建設(株)	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	107,000	-	107,000	0.03
相互保有株式					
タチバナ工業(株)	香川県高松市城東町 一丁目6番18号	337,000	-	337,000	0.11
東建テクノ(株)	兵庫県西宮市鳴尾浜 一丁目25番1号	100,000	-	100,000	0.03
計		544,000	-	544,000	0.18

(注) 発行済株式総数は、発行済普通株式数の総数である。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、業績・経営環境等を勘案し、株主配当金を決定している。

当社は、自己資本の充実を図り、強固な財務基盤を築いて会社経営を安定させることが、今後の厳しい経営環境に対処し、株主の皆様に対する利益還元を行っていくために不可欠と考えており、このため、当期末処分利益については、その全額を自己資本の充実に充て、株主配当金は無配とした。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	102	68	123	149	244
最低(円)	52	30	42	80	111

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	190	217	239	244	240	205
最低(円)	163	182	191	185	164	182

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	堀井 修身	昭和14年 8月17日生	平成3年1月 運輸省第三港湾建設局長 平成5年7月 新東京国際空港公団理事 平成7年9月 当社顧問 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役 執行役員副社長 平成16年4月 当社取締役会長(現任)	107
代表取締役社長	-	赤井 憲彦	昭和21年 1月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年5月 当社土木本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任)	52
取締役	-	清末 直行	昭和17年10月6日生	平成14年6月 株式会社エムアンドエス代表取締役(現任) 平成15年4月 前田建設工業株式会社取締役 常務執行役員関西・中国・四国・九州担当 平成15年10月 当社執行役員副社長 平成16年6月 当社取締役 執行役員副社長 平成18年4月 当社取締役 執行役員副社長建築本部・国際事業部管掌(現任)	34
代表取締役	-	宮本 敏之	昭和22年 2月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役 専務執行役員 平成18年4月 当社代表取締役 専務執行役員品質環境マネジメント室・管理本部・安全環境本部管掌(現任)	91
取締役	-	中本 義人	昭和24年 1月2日生	平成14年10月 株式会社U F J銀行内部監査部部長兼与信監査室長 平成15年10月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員監査室・経営企画室管掌(現任)	22
取締役	-	武田 隆文	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 当社四国支店長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員土木部長兼技術本部管掌(現任)	79
取締役	-	毛利 茂樹	昭和24年 3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼コンプライアンス統括室担当(現任)	48
取締役	-	藤山 隆司	昭和22年 7月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社建築事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社取締役 執行役員建築本部長兼安全環境本部長兼土木本部副本部長(現任)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	井戸 慎一	昭和23年3月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部副本部長兼空港部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社取締役 執行役員技術本部長兼 総合技術研究所長(現任)	32
常勤監査役	-	足立 鉄生	昭和18年11月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年4月 当社東北支店長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	49
常勤監査役	-	城野 水雄	昭和21年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	30
常勤監査役	-	森山 道壯	昭和15年6月28日生	平成3年6月 株式会社日本興業銀行取締役債券業 務部長 平成4年6月 日本ハウジングローン株式会社常務 取締役 平成11年5月 常和興産株式会社常務取締役 平成13年6月 ハウステンボス株式会社代表取締役 社長 平成15年6月 品川熱供給株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	19
常勤監査役	-	井上 博之	昭和22年8月2日生	平成9年2月 株式会社三和銀行大宮支店長 平成11年1月 三和オペレーションビジネス東京株 式会社代表取締役 平成14年3月 株式会社日本エデュネット取締役管 理部部長 平成17年8月 株式会社リソー教育管理企画局部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	6
				計	625

(注) 1 . 常勤監査役森山道壯及び常勤監査役井上博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託している。平成18年6月29日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。（ は取締役兼務者を表している。）

役職	氏名	担当
執行役員社長	赤井 憲彦	
執行役員副社長	清未 直行	建築本部・国際事業部管掌
執行役員副社長	松岡 元一	営業担当
専務執行役員	宮本 敏之	品質環境マネジメント室・管理本部・安全環境本部管掌
専務執行役員	中本 義人	監査室・経営企画室管掌
専務執行役員	武田 隆文	土木本部長兼技術本部管掌
専務執行役員	川瀬 昌万	技術担当
専務執行役員	西村 清邦	安全環境担当
専務執行役員	谷 清昭	関東支店長
常務執行役員	毛利 茂樹	管理本部長兼コンプライアンス統括室担当
常務執行役員	藤山 隆司	建築本部長兼安全環境本部長兼土木本部副本部長
常務執行役員	友森 剛二	技術担当
常務執行役員	豊島 弘三	技術担当
常務執行役員	佐藤 文三	技術担当
常務執行役員	鹿籠 雅純	技術担当
常務執行役員	川口 廣	技術担当
常務執行役員	清水 英治	技術担当
常務執行役員	明石 直人	建築本部副本部長兼海外営業担当
常務執行役員	黒川 哲	大阪本店長
常務執行役員	二浪 誠一	経営企画室長
執行役員	井戸 慎一	技術本部長兼総合技術研究所長
執行役員	高橋 征司	九州支店長
執行役員	寺崎 道治	大阪本店副本部長（工事担当）
執行役員	浜辺 修一	関東支店副支店長（土木工事担当）兼羽田再拡張建設事務所長
執行役員	平沼 康	土木本部副本部長（工事担当）
執行役員	瀬尾 雅之	建築本部副本部長
執行役員	平谷 健二	中国支店長
執行役員	橋本 正好	関東支店副支店長（土木営業担当）兼横浜支店長
執行役員	斎藤 義行	国際事業部長
執行役員	高安 薫	土木本部副本部長兼営業第一部長
執行役員	野瀬 孝義	建築本部副本部長兼営業第二部長
執行役員	片山 善和	北陸支店長
執行役員	武澤 恭司	関東支店副支店長（建築営業担当）

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として、社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としいる。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

### (1)会社の機関の内容および内部統制システムの状況等

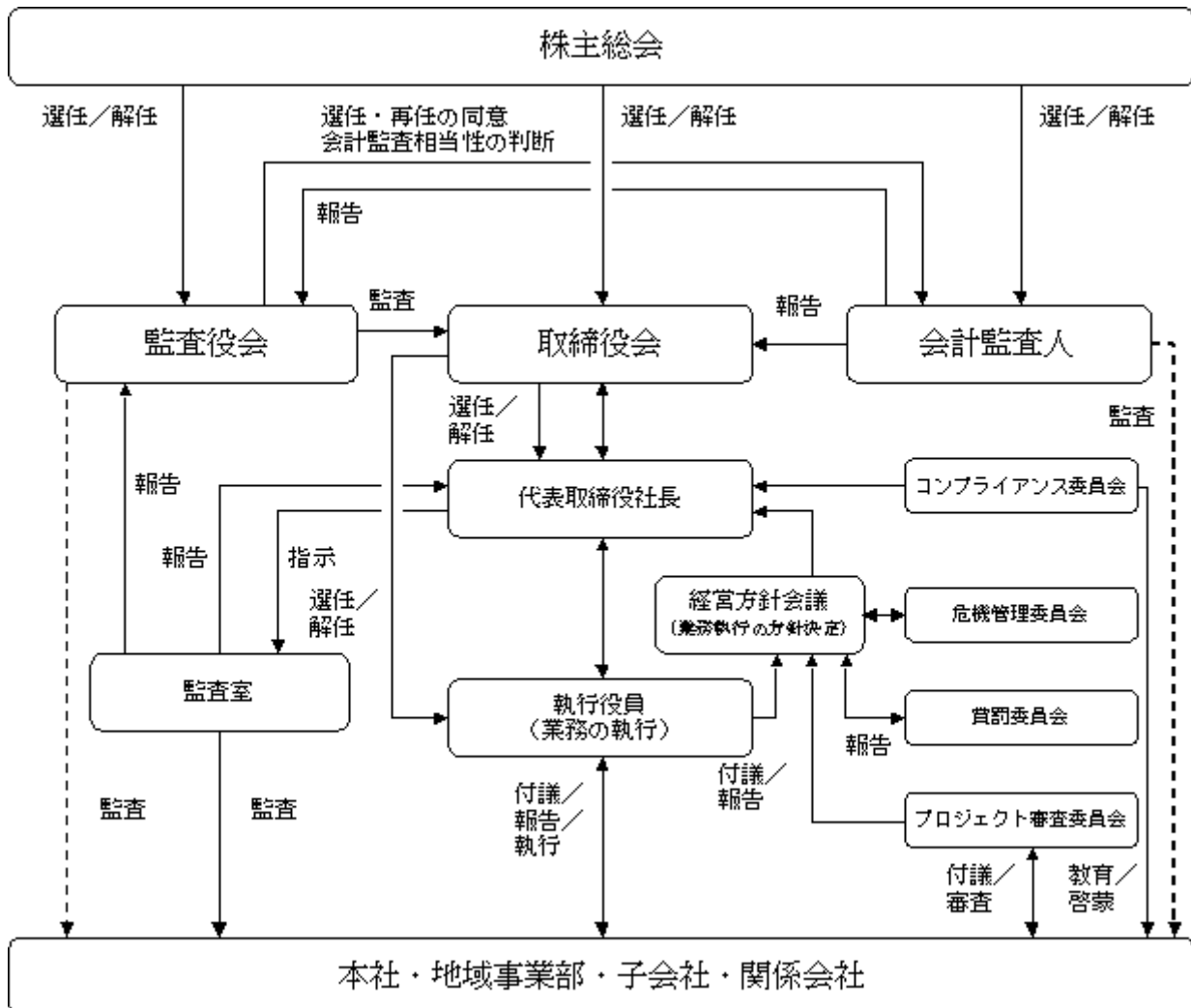
#### 会社の機関の基本説明

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「監査室」及び「会計監査人」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月1回開催する「取締役会」並びに必要なに応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と監査役4名によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営企画室長、本部長、監査役1名によって構成されている。

#### コーポレート・ガバナンス体制模式図



#### 内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスを統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、下部組織としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、通報制度を定めている。通報制度では、取締役・執行役員・使用人からの相談・通報の受付及び対応を行うとともに、通報に対する調査・報告並びに通報者の保護を行っている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営機構・職務分掌に基づき、代表取締役及び各担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせ、委任された事項については業務分掌規程・稟議決裁規程に基づいて執行させている。

損失の危機（リスク）の管理については、企業価値を高め、持続的発展を実現することを脅かすあらゆる損失の危機に対処すべく、危機管理規程に基づき危機管理委員会を設置しており、グループ会社を含めた体制の整備・問題点の把握及び危機発生時の対応を行っている。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び文書規程に従い、重要な会議の議事録等を保存しており、それら重要な情報は文書管理責任者が保存・管理及び廃棄を行っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制については、関係会社管理規程を整備し、経営計画の策定や重要な意思決定の事前協議及び指導 経営に影響を及ぼすリスクの管理と指導 監査による有効性と妥当性の確保を行うことにより、関係会社の業務執行及び経営の効率性・健全性を確保している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査室は、当社組織及び子会社等に対し、随時必要な業務監査と会計監査を実施している。なお、監査室の人員は2名である。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社組織及び子会社等への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。なお、監査役は4名で構成されており、いずれも常勤である。監査役4名のうち2名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

また、監査役、監査室及び会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な会合より、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人に所属している服部和生会計士及び中村寛治会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補6名である。

#### (2)役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬額は、取締役に対し125百万円、監査役に対し36百万円（うち社外監査役18百万円）である。

#### (3)監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人へ支払った監査報酬の額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬29百万円である。

なお、上記以外の業務に基づく報酬は1百万円である。

#### (4)その他

顧問弁護士は5弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			13,021		9,871	
受取手形・完成工事未 収入金等	1		37,649		43,845	
有価証券			12		-	
未成工事支出金			37,748		23,385	
たな卸不動産	1		284		271	
立替金			-		6,459	
繰延税金資産			1,341		1,291	
その他			11,712		4,154	
貸倒引当金			162		145	
流動資産合計			101,606	70.5	89,133	69.4
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	1	15,200		14,699		
機械・運搬具・工具 器具備品	1	20,103		19,501		
土地	1,7	22,676		21,229		
建設仮勘定		-		9		
減価償却累計額		24,546	33,434	24,860	30,579	
2.無形固定資産			598		612	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,3	3,022		3,753		
固定化営業債権	4	11,894		3,762		
繰延税金資産		2,122		2,841		
その他		2,637		1,684		
貸倒引当金		11,287	8,389	3,969	8,071	
固定資産合計			42,422	29.5	39,263	30.6
資産合計			144,029	100.0	128,397	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		50,392		43,704	
短期借入金	1	41,534		18,072	
1年以内に償還予定の社債		-		100	
繰延税金負債		-		3	
未成工事受入金等		24,622		16,893	
完成工事補償引当金		190		241	
工事損失引当金		-		24	
賞与引当金		616		679	
その他		4,488		5,716	
流動負債合計		121,844	84.6	85,436	66.5
固定負債					
社債		100		-	
長期借入金	1	4,429		13,900	
退職給付引当金		2,626		2,912	
土地買戻損失引当金		1,459		1,483	
保留地引取損失引当金		786		828	
繰延税金負債		18		57	
土地再評価に係る繰延税金負債	7	3,302		3,149	
その他	2	1,021		596	
固定負債合計		13,742	9.5	22,929	17.9
負債合計		135,587	94.1	108,365	84.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		418	0.3	527	0.4



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	8	8,158	5.7	10,683	8.3
資本剰余金		0	0.0	2,475	1.9
利益剰余金		2,285	1.6	3,826	3.0
土地再評価差額金	7	1,784	1.2	1,708	1.3
その他有価証券評価差額 金		477	0.3	915	0.7
為替換算調整勘定		43	0.0	35	0.0
自己株式	9	69	0.0	70	0.1
資本合計		8,022	5.6	19,504	15.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		144,029	100.0	128,397	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		131,187			159,629		
その他事業売上高		5,782	136,970	100.0	3,234	162,863	100.0
売上原価							
完成工事原価	2	120,713			145,114		
その他事業売上原価		3,608	124,321	90.8	1,885	147,000	90.3
売上総利益							
完成工事総利益		10,474			14,514		
その他事業総利益		2,174	12,648	9.2	1,348	15,863	9.7
販売費及び一般管理費	1,2		6,773	4.9		10,170	6.2
営業利益			5,875	4.3		5,693	3.5
営業外収益							
受取利息		23			12		
受取配当金		23			78		
その他		105	152	0.1	78	170	0.1
営業外費用							
支払利息		1,336			1,125		
その他		205	1,541	1.1	267	1,392	0.9
経常利益			4,486	3.3		4,470	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
ホテル事業売却益	3	-			3,580		
貸倒引当金戻入益		146			371		
投資有価証券売却益		281			42		
その他		35	463	0.3	226	4,220	2.6
特別損失							
管理費等配賦額取崩損	4	-			1,725		
減損損失	5	-			751		
貸倒引当金繰入額		134			255		
土地買戻損失引当金繰入額		232			24		
保留地引取損失引当金繰入額		786			80		
固定資産売却損	7	816			-		
たな卸不動産等評価損	6	832			-		
その他		92	2,894	2.1	573	3,410	2.1
税金等調整前当期純利益			2,054	1.5		5,280	3.2
法人税、住民税及び事業税		237			346		
法人税等調整額		296	58	0.0	1,201	854	0.5
少数株主利益			32	0.0		98	0.0
当期純利益			2,080	1.5		6,037	3.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,080		0
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-		2,475	
自己株式処分差益		1	1	-	2,475
資本剰余金減少高					
繰越損失填補額		10,080	10,080	-	-
資本剰余金期末残高			0		2,475
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,208		2,285
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,080		6,037	
土地再評価差額金取崩額		-		75	
資本金減少による繰越損失填補額		10,080	12,160	-	6,112
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額		2,238	2,238	-	-
利益剰余金期末残高			2,285		3,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,054	5,280
減価償却費		1,647	1,463
減損損失		-	751
連結調整勘定償却額		10	9
貸倒引当金の増加・減少( )額		62	173
工事損失引当金の増加額		-	24
賞与引当金の増加額		-	104
退職給付引当金の増加額		487	373
土地買戻損失引当金の増加額		232	24
保留地引取損失引当金の増加額		786	80
受取利息及び受取配当金		46	91
支払利息		1,336	1,125
ホテル事業売却益		-	3,580
管理費等配賦額取崩損		-	1,725
たな卸不動産評価損		832	-
有価証券・投資有価証券売却益		281	42
投資有価証券売却損		-	1
有形固定資産売却益		5	6
有形固定資産売却損		816	0
有形固定資産除却損		-	7
売上債権の減少・増加( )額		806	6,519
未成工事支出金の減少・増加 ( )額		9,683	12,649
たな卸不動産の減少額		484	18
仕入債務の増加・減少( )額		3,106	6,118
未成工事受入金等の増加・減少 ( )額		2,032	7,774
その他		3,975	3,079
小計		558	2,740
利息及び配当金の受取額		69	91
利息の支払額		1,399	981
法人税等の支払額		145	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		916	1,560

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		255	251
定期預金の払戻による収入		261	286
有価証券の取得による支出		12	-
有価証券の売却による収入		11	12
有形固定資産の取得による支出		342	247
有形固定資産の売却による収入		876	620
投資有価証券の取得による支出		45	138
投資有価証券の売却による収入		811	148
貸付けによる支出		240	29
貸付金の回収による収入		39	80
ホテル事業の売却による収入	3	-	3,123
その他		139	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,244	3,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,513	16,411
長期借入れによる収入		1,077	11,928
長期借入金の返済による支出		2,048	8,844
新株予約権付社債の発行による収入		-	4,932
少数株主への配当金の支払額		1	1
自己株式の取得		4	1
自己株式の売却		12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,477	8,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	49
現金及び現金同等物の増加・減少 ( ) 額		3,144	3,115
現金及び現金同等物の期首残高		15,925	12,781
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,781	9,666

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)は、平成15年9月及び平成16年3月にそれぞれ所有株式を売却したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋紫川開発(株)は、平成16年3月に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 10社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当連結会計年度は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <table border="0" data-bbox="475 1361 858 1429"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>0社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>0社</td> </tr> </table> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>	非連結子会社	0社	関連会社	0社	<p>持分法適用会社数</p> <table border="0" data-bbox="948 1361 1331 1429"> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>0社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>0社</td> </tr> </table> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>	非連結子会社	0社	関連会社	0社
非連結子会社	0社									
関連会社	0社									
非連結子会社	0社									
関連会社	0社									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社である(有)リブライト・アカデミーの当社持分を平成18年3月に売却している。</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="454 638 901 750"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産（販売用不動産及び不動産事業支出金） 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産（販売用不動産） 同左</p> <p>流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>				



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、特例処理の要件を満たす 金利スワップについては特例処理によ っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバ ティブ管理規程」に基づき、将来の金 利変動により借入金に係るキャッシ ュ・フローが変動するリスクをヘッジ している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計を比較して有効性の 判定を行っている。ただし、特例処理 によっている金利スワップについて は、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ 月超かつ請負金額10億円以上の工事に ついて、在外連結子会社は全ての工事 について工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高は 12,629百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ 月超かつ請負金額1億円以上の工事に ついて、在外連結子会社は全ての工事 について工事進行基準によっており、 工事進行基準による完成工事高は 24,724百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10 億円以上の工事について工事進行基準 を適用していたが、当連結会計年度に おける新規受注工事より工期12ヶ月超 かつ請負金額1億円以上の工事に適用 範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化 に伴い受注工事の請負金額が小型化し ており、今後もこの傾向が続くものと 見込まれることから期間損益計算の一 層の適正化を図るために行ったもので ある。</p> <p>なお、この変更により、完成工事高 は従来の方法によった場合と比べ、 3,070百万円増加し、営業利益、経常利 益及び当期純利益はそれぞれ174百万円 増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

〔会計処理の変更〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当連結会計年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は4,997百万円、販売費及び一般管理費は4,384百万円、営業利益及び経常利益は612百万円それぞれ増加し、当期純利益は1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、当期純利益は747百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

〔表示方法の変更〕

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度まで「前期損益修正益」に含めて表示していたが、区分掲記することに変更した。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に104百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に6,051百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」は0百万円である。</p>

## 〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">7,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,881</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,059</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,842</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,858</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結調整勘定</p> <p>連結調整勘定13百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	7,127 百万円	たな卸不動産	250	建物・構築物	4,881	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,432	土地	23,059	投資有価証券	91	計	36,842	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	13,270 百万円	長期借入金	587	計	13,858	投資有価証券	451 百万円	投資有価証券	16 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	1,042 百万円	(株)フジタ	236	鹿島建設(株)	129	その他	17	計	1,425	(株)大京	204 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,696</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,182</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結調整勘定</p> <p>連結調整勘定4百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	- 百万円	たな卸不動産	61	建物・構築物	4,526	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	945	土地	21,049	投資有価証券	112	計	26,696	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,527 百万円	長期借入金	10,654	計	16,182	投資有価証券	415 百万円	投資有価証券	15 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	951 百万円	(株)フジタ	199	新潟国際コンベンション ホテル(株)	129	その他	7	計	1,287	リバー産業(株)	629 百万円	(株)大京	208	扶桑レクセル(株)	126	計	964
受取手形・完成工事未収入金等	7,127 百万円																																																																														
たな卸不動産	250																																																																														
建物・構築物	4,881																																																																														
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,432																																																																														
土地	23,059																																																																														
投資有価証券	91																																																																														
計	36,842																																																																														
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	13,270 百万円																																																																														
長期借入金	587																																																																														
計	13,858																																																																														
投資有価証券	451 百万円																																																																														
投資有価証券	16 百万円																																																																														
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	1,042 百万円																																																																														
(株)フジタ	236																																																																														
鹿島建設(株)	129																																																																														
その他	17																																																																														
計	1,425																																																																														
(株)大京	204 百万円																																																																														
受取手形・完成工事未収入金等	- 百万円																																																																														
たな卸不動産	61																																																																														
建物・構築物	4,526																																																																														
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	945																																																																														
土地	21,049																																																																														
投資有価証券	112																																																																														
計	26,696																																																																														
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,527 百万円																																																																														
長期借入金	10,654																																																																														
計	16,182																																																																														
投資有価証券	415 百万円																																																																														
投資有価証券	15 百万円																																																																														
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	951 百万円																																																																														
(株)フジタ	199																																																																														
新潟国際コンベンション ホテル(株)	129																																																																														
その他	7																																																																														
計	1,287																																																																														
リバー産業(株)	629 百万円																																																																														
(株)大京	208																																																																														
扶桑レクセル(株)	126																																																																														
計	964																																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 20 百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 56 百万円</p>												
<p>7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 9,182 百万円</p>	<p>7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 8,897 百万円</p>												
<p>8. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,011 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> </tr> </table>	普通株式	264,011 千株	優先株式	19,800	計	283,811	<p>8. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">291,871 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,671</td> </tr> </table>	普通株式	291,871 千株	優先株式	19,800	計	311,671
普通株式	264,011 千株												
優先株式	19,800												
計	283,811												
普通株式	291,871 千株												
優先株式	19,800												
計	311,671												
<p>9. 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">534 千株</td> </tr> </table>	普通株式	534 千株	<p>9. 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">716 千株</td> </tr> </table>	普通株式	716 千株								
普通株式	534 千株												
普通株式	716 千株												
<p>10. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100 百万円	借入実行残高	9,000	差引額	8,100	<p>10. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	7,000
コミットメントライン契約の総額	17,100 百万円												
借入実行残高	9,000												
差引額	8,100												
コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	7,000												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">381 百万円</p>	従業員給料手当	1,852 百万円	賞与引当金繰入額	118	退職給付費用	156	地代家賃	1,057	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">517 百万円</p> <p>3. ホテル事業売却益 ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びロワジュールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>4. 管理費等配賦額取崩損 〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店および事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定</p>	従業員給料手当	3,576 百万円	賞与引当金繰入額	225	退職給付費用	354	地代家賃	1,033	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171
従業員給料手当	1,852 百万円																																
賞与引当金繰入額	118																																
退職給付費用	156																																
地代家賃	1,057																																
従業員給料手当	3,576 百万円																																
賞与引当金繰入額	225																																
退職給付費用	354																																
地代家賃	1,033																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																														
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361																														
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171																														



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>6. たな卸不動産評価損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">832 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table>	販売用不動産	832 百万円	建物・構築物	286 百万円	土地	525	その他	3	計	816	<p>資産は個別の物件ごとに、共用資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失751百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>
販売用不動産	832 百万円										
建物・構築物	286 百万円										
土地	525										
その他	3										
計	816										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,781</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,021 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240	現金及び現金同等物	12,781	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,666</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業の売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等売却による収入</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係わる支出</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホテル事業売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,871 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205	現金及び現金同等物	9,666	流動資産	696百万円	固定資産	891	資産合計	1,587	流動負債	831	固定負債	713	負債合計	1,545	株式等売却による収入	3,808百万円	ホテル事業売却に係わる支出	198	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222	ホテル事業売却による収入	3,123	新株予約権の行使による資本金増加額	2,524百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,475	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000
現金預金勘定	13,021 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240																																								
現金及び現金同等物	12,781																																								
現金預金勘定	9,871 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205																																								
現金及び現金同等物	9,666																																								
流動資産	696百万円																																								
固定資産	891																																								
資産合計	1,587																																								
流動負債	831																																								
固定負債	713																																								
負債合計	1,545																																								
株式等売却による収入	3,808百万円																																								
ホテル事業売却に係わる支出	198																																								
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263																																								
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222																																								
ホテル事業売却による収入	3,123																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	2,524百万円																																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,475																																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	523	311	212	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225																				
無形固定資産 (その他)	58	33	24	無形固定資産 (その他)	53	39	13																				
合計	581	345	236	合計	435	196	239																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	97百万円	1年超	139	合計	236	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	81百万円	1年超	158	合計	239	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82
1年内	97百万円																										
1年超	139																										
合計	236																										
支払リース料	164百万円																										
減価償却費相当額	164																										
1年内	81百万円																										
1年超	158																										
合計	239																										
支払リース料	82百万円																										
減価償却費相当額	82																										

( 有価証券関係 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	0	0	0	-	-	-
社債	12	12	0	-	-	-
小計	12	12	0	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	12	12	0
小計	-	-	-	12	12	0
合計	12	12	0	12	12	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	489	1,349	859	545	2,132	1,586
その他	-	-	-	4	5	0
小計	489	1,349	859	550	2,137	1,586
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	154	136	18	13	13	-
その他	-	-	-	19	19	0
小計	154	136	18	33	32	0
合計	644	1,485	841	584	2,169	1,585

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
799	281	-	149	42	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	16	15
(2) その他有価証券 非上場株式	1,520	1,556
合計	1,537	1,571

(注)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
その他有価証券のうち非上場株式について、2百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のあるもののうち株式について8百万円、その他有価証券のうち非上場株式について3百万円減損処理を行っている。 なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	0	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	12	-	-
その他	12	-	-	-	-	-	5	-
合計	12	-	-	-	-	12	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、金利関連の借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。</p> <p>なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年5月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ移行した。なお、厚生年金基金の代行部分については、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年2月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。</p> <p>また、退職金制度の見直しに伴い、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ制度変更した連結子会社について、退職給付引当金戻入益165百万円を特別利益に計上している。</p>																																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	11,418	百万円	年金資産	5,520		退職給付引当金	2,626		前払年金費用	-		差引	3,271		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	1,715		未認識数理計算上の差異	1,555			3,271		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,506</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">883</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	11,506	百万円	年金資産	6,411		退職給付引当金	2,912		前払年金費用	23		差引	2,205		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	1,322		未認識数理計算上の差異	883			2,205	
退職給付債務	11,418	百万円																																																					
年金資産	5,520																																																						
退職給付引当金	2,626																																																						
前払年金費用	-																																																						
差引	3,271																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	1,715																																																						
未認識数理計算上の差異	1,555																																																						
	3,271																																																						
退職給付債務	11,506	百万円																																																					
年金資産	6,411																																																						
退職給付引当金	2,912																																																						
前払年金費用	23																																																						
差引	2,205																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	1,322																																																						
未認識数理計算上の差異	883																																																						
	2,205																																																						
<p>(注) 1. 前連結会計年度において、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,071百万円である。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																																						



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">521</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1	521	百万円	利息費用	274		期待運用収益	142		会計基準変更時差異の費用処理額	343		数理計算上の差異の費用処理額	246		退職給付費用	1,242		厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-		計	1,242		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.7%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の 処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)		会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)		<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">422</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1	422	百万円	利息費用	276		期待運用収益	151		会計基準変更時差異の費用処理額	330		数理計算上の差異の費用処理額	236		退職給付費用	1,114		中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益	165		計	949		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.7%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の 処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)		会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)	
勤務費用 (注) 1	521	百万円																																																																													
利息費用	274																																																																														
期待運用収益	142																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	246																																																																														
退職給付費用	1,242																																																																														
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-																																																																														
計	1,242																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.7%																																																																														
期待運用収益率	3.0%																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																																														
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																																														
勤務費用 (注) 1	422	百万円																																																																													
利息費用	276																																																																														
期待運用収益	151																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	236																																																																														
退職給付費用	1,114																																																																														
中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益	165																																																																														
計	949																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.7%																																																																														
期待運用収益率	3.0%																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																																														
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,577</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,445</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.86</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.85</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">56.80</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.84</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	14,259 百万円	たな卸不動産評価損	1,911	退職給付引当金	924	未実現利益	753	貸倒引当金	645	その他	2,083	繰延税金資産 小計	20,577	評価性引当額	16,276	繰延税金資産 合計	4,300	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	337	その他	517	繰延税金負債 合計	854	繰延税金資産 純額	3,445	流動資産 - 繰延税金資産	1,341 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,122	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	18	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.86	永久に益金に算入されない項目	0.36	住民税均等割額	7.62	その他	4.85	評価性引当額の減少による影響	56.80	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	2.84	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,071</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.32</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">62.17</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.19</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,184 百万円	たな卸不動産評価損	1,913	退職給付引当金	1,175	未実現利益	734	貸倒引当金	84	その他	2,398	繰延税金資産 小計	16,490	評価性引当額	11,287	繰延税金資産 合計	5,203	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	693	その他	438	繰延税金負債 合計	1,132	繰延税金資産 純額	4,071	流動資産 - 繰延税金資産	1,291 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,841	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	57	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.32	永久に益金に算入されない項目	0.29	住民税均等割額	2.86	その他	1.60	評価性引当額の減少による影響	62.17	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	16.19
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	14,259 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	1,911																																																																																																												
退職給付引当金	924																																																																																																												
未実現利益	753																																																																																																												
貸倒引当金	645																																																																																																												
その他	2,083																																																																																																												
繰延税金資産 小計	20,577																																																																																																												
評価性引当額	16,276																																																																																																												
繰延税金資産 合計	4,300																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	337																																																																																																												
その他	517																																																																																																												
繰延税金負債 合計	854																																																																																																												
繰延税金資産 純額	3,445																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,341 百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,122																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	18																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	10.86																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.36																																																																																																												
住民税均等割額	7.62																																																																																																												
その他	4.85																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	56.80																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	2.84																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	10,184 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	1,913																																																																																																												
退職給付引当金	1,175																																																																																																												
未実現利益	734																																																																																																												
貸倒引当金	84																																																																																																												
その他	2,398																																																																																																												
繰延税金資産 小計	16,490																																																																																																												
評価性引当額	11,287																																																																																																												
繰延税金資産 合計	5,203																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	693																																																																																																												
その他	438																																																																																																												
繰延税金負債 合計	1,132																																																																																																												
繰延税金資産 純額	4,071																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,291 百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,841																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	57																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	4.32																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.29																																																																																																												
住民税均等割額	2.86																																																																																																												
その他	1.60																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	62.17																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	16.19																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,187	5,782	136,970	-	136,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	702	719	(719)	-
計	131,204	6,485	137,690	(719)	136,970
営業費用	123,913	6,283	130,196	897	131,094
営業利益	7,290	202	7,493	(1,617)	5,875
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	115,446	7,942	123,388	20,640	144,029
減価償却費	1,377	184	1,561	85	1,647
資本的支出	344	24	369	35	405

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,617百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度20,640百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 事業の種類別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%超でありながら情報の記載を行っていたが、(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の所有株式を平成17年9月に売却したことにより、当連結会計年度以降、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えることが確実となったため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454	建設事業・不動産開発事業	直接 22.29%	-	業務提携・建設工事の請負、発注	建設工事の完成工事高	5,188	工事未払金	1,411

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	11.68円	1株当たり純資産額	49.99円
1株当たり当期純利益	7.91円	1株当たり当期純利益	22.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,080	6,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,080	6,037
期中平均株式数(千株)	263,126	272,873

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項はない。	平成18年4月1日より第一回優先株式の普通株式への転換請求期間が開始したことにより、平成18年4月4日付で1,706,000株、平成18年5月31日付で1,150,000株が普通株式へ転換され、平成18年5月31日現在の発行済普通株式総数は307,292,354株となった。 なお、残りの第一回優先株式がすべて普通株式に転換された場合、発行済普通株式総数は320,186,522株となる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
タチバナ工業㈱	第1回無担保社債	13.12.25	100	100 (100)	0.91	なし	18.12.25
合計	-	-	100	100 (100)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,107	15,253	1.7%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,427	2,819	2.0%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,429	13,900	2.0%	平成20年9月 ~ 25年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	45,963	31,973	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,988	5,151	2,622	2,820

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		11,267		7,943	
受取手形	1,2	10,341		5,851	
完成工事未収入金	2	22,473		33,059	
有価証券		12		-	
販売用不動産	1	257		253	
未成工事支出金		36,864		22,063	
繰延税金資産		1,211		1,202	
短期貸付金	2	1,868		1,804	
未収入金		-		1,295	
JV工事未収入金		2,509		-	
立替金		6,242		6,663	
その他		2,296		2,128	
貸倒引当金		147		155	
流動資産合計		95,197	71.5	82,110	69.9
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	10,520		10,205	
減価償却累計額		5,382	5,138	5,498	4,706
構築物	1	2,621		2,608	
減価償却累計額		1,808	812	1,868	739
機械装置		3,620		3,531	
減価償却累計額		3,204	416	3,197	334
船舶	1	7,094		6,832	
減価償却累計額		5,434	1,659	5,516	1,315
車両運搬具		99		94	
減価償却累計額		83	16	82	12
工具器具・備品		1,400		1,386	
減価償却累計額		1,270	130	1,244	141



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
土地	1,10		19,963		19,255	
建設仮勘定			-		9	
有形固定資産計			28,137		26,515	
2.無形固定資産						
ソフトウェア			385		281	
その他			168		237	
無形固定資産計			554		518	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		2,672		3,337	
関係会社株式			1,853		1,339	
長期貸付金			43		21	
従業員に対する長期 貸付金			105		95	
固定化営業債権	9		11,879		3,746	
長期前払費用			25		125	
繰延税金資産			1,531		2,353	
その他			2,335		1,300	
貸倒引当金			11,220		3,943	
投資その他の資産 計			9,225		8,378	
固定資産合計			37,918	28.5	35,412	30.1
資産合計			133,115	100.0	117,523	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2	22,533		18,770	
工事未払金	2	23,134		19,645	
短期借入金	1	39,683		16,772	
未払法人税等		205		216	
未払消費税等		-		1,753	
未成工事受入金		23,873		15,589	
預り金		1,414		1,756	
完成工事補償引当金		189		241	
工事損失引当金		-		24	
賞与引当金		477		569	
その他		2,262		1,626	
流動負債合計		113,775	85.5	76,965	65.5
固定負債					
長期借入金	1	2,636		12,779	
土地再評価に係る繰延 税金負債	10	3,302		3,149	
退職給付引当金		1,996		2,532	
土地買戻損失引当金		1,459		1,483	
保留地引取損失引当金		786		828	
その他		797		571	
固定負債合計		10,977	8.2	21,345	18.2
負債合計		124,752	93.7	98,310	83.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		8,158	6.1	10,683	9.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		-			2,475	
資本剰余金合計			-	0.0	2,475	2.1
利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		2,013			3,496	
利益剰余金合計			2,013	1.5	3,496	3.0
土地再評価差額金	10		1,784	1.4	1,708	1.4
その他有価証券評価差額 金			439	0.3	856	0.7
自己株式	4		5	0.0	7	0.0
資本合計			8,362	6.3	19,212	16.3
負債資本合計			133,115	100.0	117,523	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		112,475			139,713		
不動産事業売上高		933	113,409	100.0	501	140,214	100.0
売上原価							
完成工事原価	1	103,105			126,550		
不動産事業売上原価		821	103,927	91.6	314	126,864	90.5
売上総利益							
完成工事総利益		9,370			13,162		
不動産事業総利益		112	9,482	8.4	187	13,349	9.5
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		153			161		
従業員給料手当		1,040			2,910		
賞与引当金繰入額		57			160		
退職金		89			8		
退職給付費用		123			341		
法定福利費		138			391		
福利厚生費		121			315		
修繕維持費		-			3		
事務用品費		199			371		
通信交通費		177			537		
動力用水光熱費		8			41		
研究開発費		325			434		
調査研究費		155			199		
広告宣伝費		17			32		
貸倒引当金繰入額		47			-		
貸倒損失		-			0		
交際費		112			311		
寄付金		6			7		
地代家賃		242			588		
減価償却費		82			116		
租税公課		128			179		
保険料		14			14		
雑費		508	3,751	3.3	873	8,002	5.7
営業利益			5,730	5.1		5,347	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	6	43			30		
受取配当金	6	21			74		
金利スワップ戻入益		37			-		
その他		31	134	0.1	58	163	0.1
営業外費用							
支払利息		1,234			1,044		
その他		177	1,412	1.3	310	1,355	0.9
経常利益			4,453	3.9		4,155	3.0
特別利益							
ホテル事業売却益	2	-			3,288		
貸倒引当金戻入益		144			367		
投資有価証券売却益		278			-		
その他		7	430	0.4	78	3,734	2.6
特別損失							
管理費等配賦額 取崩損	3	-			1,725		
減損損失	4	-			610		
投資損失引当金 繰入額		-			415		
固定資産売却損	5	812			-		
販売用不動産評価損		792			-		
保留地引取損失引当金 繰入額		786			80		
土地買戻損失引当金 繰入額		232			24		
貸倒引当金繰入額		132			247		
その他		50	2,806	2.5	442	3,545	2.5
税引前当期純利益			2,077	1.8		4,344	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		151			154		
法人税等調整額		210	59	0.1	1,243	1,089	0.8
当期純利益			2,137	1.9		5,434	3.9
前期繰越損失			1,912			2,013	
再評価差額金取崩額			2,238			75	
当期未処分利益又は当期未処理損失( )			2,013			3,496	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	17,191	16.7	20,909	16.5
労務費		59	0.0	5	0.0
外注費		61,853	60.0	82,935	65.5
経費		24,002	23.3	22,700	17.9
(うち人件費)		(9,603)	(9.3)	(8,204)	(6.5)
計		103,105	100.0	126,550	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、当事業年度24百万円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		211	25.7	3	1.1
工事費		263	32.1	0	0.3
経費		346	42.2	311	99.2
計		821	100.0	314	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日株主総会決議)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			2,013		-
次期繰越損失			2,013		-
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			-		3,496
利益処分額					
1 別途積立金			-		3,000
次期繰越利益			-		496



〔重要な会計方針〕

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び工具器具・備品が2~20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>社債発行費</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、個別に子会社の財政状態等を勘案し、実質価値が下落しているが見込まれる額を計上している。 なお、同引当金415百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は11,379百万円である。</p>	<p>長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は21,982百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕</p> <p>従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当事業年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,042百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ172百万円増加している。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

〔会計処理の変更〕

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当事業年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 4,997百万円、販売費及び一般管理費は 4,384百万円、営業利益及び経常利益は 612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、当期純利益は 608百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

〔表示方法の変更〕

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)不動産事業未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「不動産事業未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため「完成工事未収入金」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「不動産事業未収入金」の額は1百万円である。</p> <p>(2)JV工事未収入金 前事業年度まで「JV工事未収入金」は「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「JV工事未収入金」の額は874百万円である。</p> <p>(3)未払消費税等 前事業年度まで区分掲記していた「未払消費税等」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため「流動負債・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「未払消費税等」の額は1,204百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)貸倒引当金戻入益 前事業年度まで「貸倒引当金戻入益」は「前期損益修正益」に含めて表示していたが、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の額は100百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却損 前事業年度まで「固定資産売却損」は特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」の額は73百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)未収入金 前事業年度まで「未収入金」は、「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未収入金」の額は277百万円である。</p> <p>(2)JV工事未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「JV工事未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「JV工事未収入金」の額は839百万円である。</p> <p>(3)未払消費税等 前事業年度まで「未払消費税等」は、「流動負債・その他」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「未払消費税等」の額は1,204百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)投資有価証券売却益 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は42百万円である。</p>

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7,127百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,212</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,962</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,782</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td><td style="text-align: right;">12,489百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,489</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">3,082</td></tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">570,000千株</td></tr> <tr><td>優先株式</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">590,000</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">264,011千株</td></tr> <tr><td>優先株式</td><td style="text-align: right;">19,800</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">283,811</td></tr> </table> <p>普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table> <tr><td>当社が保有する自己株式の数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">97千株</td></tr> </table>	受取手形	7,127百万円	販売用不動産	250	建物・構築物	4,212	船舶	1,229	土地	19,962	計	32,782	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	12,489百万円	長期借入金	-	計	12,489	投資有価証券	451百万円	受取手形・完成工事未収入金	599百万円	短期貸付金	1,845	支払手形	4,663	工事未払金	3,082	普通株式	570,000千株	優先株式	20,000	計	590,000	普通株式	264,011千株	優先株式	19,800	計	283,811	当社が保有する自己株式の数		普通株式	97千株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">3,863</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,254</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,076</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td><td style="text-align: right;">5,055百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,405</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,461</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,236</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">1,696</td></tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">570,000千株</td></tr> <tr><td>優先株式</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">590,000</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">291,871千株</td></tr> <tr><td>優先株式</td><td style="text-align: right;">19,800</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,671</td></tr> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table> <tr><td>当社が保有する自己株式の数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">107千株</td></tr> </table>	受取手形	- 百万円	販売用不動産	61	建物・構築物	3,863	船舶	896	土地	19,254	計	24,076	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,055百万円	長期借入金	10,405	計	15,461	投資有価証券	415百万円	受取手形・完成工事未収入金	787百万円	短期貸付金	1,802	支払手形	2,236	工事未払金	1,696	普通株式	570,000千株	優先株式	20,000	計	590,000	普通株式	291,871千株	優先株式	19,800	計	311,671	当社が保有する自己株式の数		普通株式	107千株
受取手形	7,127百万円																																																																																								
販売用不動産	250																																																																																								
建物・構築物	4,212																																																																																								
船舶	1,229																																																																																								
土地	19,962																																																																																								
計	32,782																																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	12,489百万円																																																																																								
長期借入金	-																																																																																								
計	12,489																																																																																								
投資有価証券	451百万円																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金	599百万円																																																																																								
短期貸付金	1,845																																																																																								
支払手形	4,663																																																																																								
工事未払金	3,082																																																																																								
普通株式	570,000千株																																																																																								
優先株式	20,000																																																																																								
計	590,000																																																																																								
普通株式	264,011千株																																																																																								
優先株式	19,800																																																																																								
計	283,811																																																																																								
当社が保有する自己株式の数																																																																																									
普通株式	97千株																																																																																								
受取手形	- 百万円																																																																																								
販売用不動産	61																																																																																								
建物・構築物	3,863																																																																																								
船舶	896																																																																																								
土地	19,254																																																																																								
計	24,076																																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,055百万円																																																																																								
長期借入金	10,405																																																																																								
計	15,461																																																																																								
投資有価証券	415百万円																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金	787百万円																																																																																								
短期貸付金	1,802																																																																																								
支払手形	2,236																																																																																								
工事未払金	1,696																																																																																								
普通株式	570,000千株																																																																																								
優先株式	20,000																																																																																								
計	590,000																																																																																								
普通株式	291,871千株																																																																																								
優先株式	19,800																																																																																								
計	311,671																																																																																								
当社が保有する自己株式の数																																																																																									
普通株式	107千株																																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>5. 保証債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	(株)トマック	1,574百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,042	とうけん不動産(株)	445	(株)フジタ	236	鹿島建設(株)	129	 		(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	117	東建サービス(株)	90	東建テクノ(株)	87	その他	17	計	3,740	(株)大京	204百万円	<p>5. 保証債務 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>東建サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>東建テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table>	(株)トマック	1,374百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	951	とうけん不動産(株)	361	(株)フジタ	199	新潟国際コンベンション ホテル(株)	129	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	-	東建サービス(株)	68	東建テクノ(株)	77	その他	7	計	3,169	リバー産業(株)	629百万円	(株)大京	208	扶桑レクセル(株)	126	計	964
(株)トマック	1,574百万円																																																				
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	1,042																																																				
とうけん不動産(株)	445																																																				
(株)フジタ	236																																																				
鹿島建設(株)	129																																																				
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	117																																																				
東建サービス(株)	90																																																				
東建テクノ(株)	87																																																				
その他	17																																																				
計	3,740																																																				
(株)大京	204百万円																																																				
(株)トマック	1,374百万円																																																				
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	951																																																				
とうけん不動産(株)	361																																																				
(株)フジタ	199																																																				
新潟国際コンベンション ホテル(株)	129																																																				
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	-																																																				
東建サービス(株)	68																																																				
東建テクノ(株)	77																																																				
その他	7																																																				
計	3,169																																																				
リバー産業(株)	629百万円																																																				
(株)大京	208																																																				
扶桑レクセル(株)	126																																																				
計	964																																																				
6.	6. 資本準備金による欠損填補 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行った。 資本準備金 1,261百万円																																																				
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は439百万円である。 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,784百万円である。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は856百万円である。 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,708百万円である。</p>																																																				
8. 資本の欠損 2,019百万円	8.																																																				
9. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。	9. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>												
<p>10. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">9,182百万円</p>	<p>10. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">8,897百万円</p>												
<p>11. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	9,000	差引額	8,100	<p>11. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	7,000
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円												
借入実行残高	9,000												
差引額	8,100												
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	7,000												



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 381百万円</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 517百万円</p> <p>2 . ホテル事業売却益の内訳 ホテル事業売却益は、株式会社ロワジール・ホテルズ沖縄及びロワジールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>3 . 管理費等配賦額取崩損の内訳 〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（全社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失610百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 ( 百万円 )	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87
用途	種類	場所	減損損失 ( 百万円 )														
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218														
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303														
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物	286百万円	土地	525	受取利息	18百万円	<p>5.</p> <p>6. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取利息	15百万円	受取配当金	1
建物	286百万円										
土地	525										
受取利息	18百万円										
受取利息	15百万円										
受取配当金	1										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
有形固定資産・その他	214	141	73	有形固定資産・その他	332	121	210																				
無形固定資産・ソフトウェア	46	27	19	無形固定資産・ソフトウェア	42	31	10																				
合計	261	169	92	合計	374	153	221																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	45百万円	1年超	46	合計	92	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	71百万円	1年超	149	合計	221	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70
1年内	45百万円																										
1年超	46																										
合計	92																										
支払リース料	112百万円																										
減価償却費相当額	112																										
1年内	71百万円																										
1年超	149																										
合計	221																										
支払リース料	70百万円																										
減価償却費相当額	70																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 14,086 百万円	繰越欠損金 10,060 百万円
販売用不動産評価損 1,894	販売用不動産評価損 1,894
退職給付引当金 675	退職給付引当金 1,030
貸倒引当金 607	貸倒引当金 74
その他 1,731	その他 2,130
繰延税金資産 小計 18,996	繰延税金資産 小計 15,191
評価性引当額 15,943	評価性引当額 11,048
繰延税金資産 合計 3,052	繰延税金資産 合計 4,143
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 309	その他有価証券評価差額金 587
繰延税金負債 合計 309	繰延税金負債 合計 587
繰延税金資産 純額 2,743	繰延税金資産 純額 3,556
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69 %	法定実効税率 40.69 %
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 8.82	永久に損金に算入されない項目 4.42
永久に益金に算入されない項目 0.34	永久に益金に算入されない項目 0.34
住民税均等割額 6.87	住民税均等割額 3.19
その他 0.40	その他 0.35
評価性引当額の減少による影響 59.32	評価性引当額の減少による影響 73.40
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 2.88	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 25.08

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	12.93円	1株当たり純資産額	48.88円
1株当たり当期純利益	8.10円	1株当たり当期純利益	19.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,137	5,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,137	5,434
期中平均株式数(千株)	263,927	273,481

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項はない。	平成18年4月1日より第一回優先株式の普通株式への転換請求期間が開始したことにより、平成18年4月4日付で1,706,000株、平成18年5月31日付で1,150,000株が普通株式へ転換され、平成18年5月31日現在の発行済普通株式総数は307,292,354株となった。 なお、残りの第一回優先株式がすべて普通株式に転換された場合、発行済普通株式総数は320,186,522株となる。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	268	483
		関西国際空港(株)	8,160	408
		(株)大京	530,707	359
		東海旅客鉄道(株)	250	290
		大末建設(株)	1,729,000	287
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		新潟国際コンベンションホテル(株)	4,000	200
		博多港開発(株)	320,000	160
		(株)百十四銀行	135,000	111
		SUBIC TECHNO PARK CORP.	26,000,000	105
		その他(54銘柄)	1,163,147	719
		計	29,894,533	3,324

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第42回住友不動産社債	12	12
		計	12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,520	15	331 (113)	10,205	5,498	306	4,706
構築物	2,621	-	12	2,608	1,868	72	739
機械装置	3,620	7	96	3,531	3,197	82	334
船舶	7,094	88	350	6,832	5,516	281	1,315
車両運搬具	99	5	11	94	82	9	12
工具器具・備品	1,400	51	65	1,386	1,244	36	141
土地	19,963	-	708 (497)	19,255	-	-	19,255
建設仮勘定	-	9	-	9	-	-	9
有形固定資産計	45,321	177	1,575 (610)	43,923	17,407	787	26,515
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	702	421	134	281
その他	-	-	-	316	79	10	237
無形固定資産計	-	-	-	1,018	500	144	518
長期前払費用	214	183	8	390	184	23	205 (79)
繰延資産							
新株発行費	-	45	45	-	-	-	-
社債発行費	-	21	21	-	-	-	-
繰延資産計	-	67	67	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 長期前払費用の( )内の金額は1年以内に償却する額で貸借対照表では流動資産の「その他」へ振替えており内数である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）(注1)		8,158	2,524	-	10,683
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2)（株）	(264,011,749)	(27,859,439)	(-)	(291,871,188)
	普通株式(注1)（百万円）	3,208	2,524	-	5,733
	優先株式（株）	(19,800,000)	(-)	(-)	(19,800,000)
	優先株式（百万円）	4,950	-	-	4,950
	計（株）	(283,811,749)	(27,859,439)	(-)	(311,671,188)
	計（百万円）	8,158	2,524	-	10,683
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） （注1）（百万円）	-	2,475	-	2,475
	計（百万円）	-	2,475	-	2,475
利益準備金及 び任意積立金	-（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

（注）1．「当期増加額」は新株予約権の行使による増加である。

2．当期末における自己株式数は107,930株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	11,367	407	7,184	492	4,098
完成工事補償引当金	189	241	189	-	241
賞与引当金	477	569	477	-	569
土地買戻損失引当金	1,459	24	-	-	1,483
保留地引取損失引当金	786	80	37	-	828
工事損失引当金	-	24	-	-	24
投資損失引当金	-	415	-	-	415

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額146百万円及び回収に伴う個別引当金戻入額345百万円である。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	78
預金の種類	
当座預金	645
普通預金	956
通知預金	6,262
小計	7,864
計	7,943

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	1,838
積水ハウス(株)	778
(株)トマック	503
藤和不動産(株)	321
(株)プロバイスコーポレーション	218
その他	2,191
計	5,851

## (ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	380
5月	3,476
6月	744
7月	873
8月	234
9月	4
10月以降	137
計	5,851

## 完成工事未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,339
野村不動産(株)	3,469
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,536
フィリピン公共事業道路省	1,315
東京都	1,307
その他	19,092
計	33,059

## (ロ) 滞留状況

平成18年3月期 計上額

32,937 百万円

平成17年3月期以前計上額

122

販売用不動産

種類	金額（百万円）
土地	252
建物	1
計	253

（注）このうち土地の内訳は、次のとおりである。

四国地区	11,913.46 m <sup>2</sup>	192 百万円
関東地区	19,830.22	60
計	31,743.68	252

未成工事支出金

期首残高 （百万円）	当期支出額 （百万円）	完成工事原価への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
36,864	111,749	126,550	22,063

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,406 百万円
労務費	-
外注費	11,676
経費	5,980
計	22,063

立替金

区分	金額（百万円）
共同企業体構成員負担金	6,089
その他	574
計	6,663

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東建商事(株)	945
(株)トマック	708
日商岩井セメント(株)	658
前田建設工業(株)	565
光が丘興産(株)	442
その他	15,449
計	18,770

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成18年4月	197
5月	8,989
6月	4,627
7月	4,818
8月	78
9月	-
10月以降	58
計	18,770

工事未払金

相手先	金額 (百万円)
前田建設工業(株)	1,755
東亜建設工業(株)	1,036
(株)間組	889
(株)トマック	807
五洋建設(株)	778
その他	14,379
計	19,645

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高及び不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
23,873	98,993	107,277	15,589

(注) 完成工事高139,713百万円及び不動産事業売上高501百万円と完成工事高及び不動産事業売上高への振替額107,277百万円との差32,937百万円は完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期発生分である。

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,216
三菱UFJ信託銀行(株)	2,495
(株)三井住友銀行	2,430
農林中央金庫	1,008
(株)みずほコーポレート銀行	750
(株)百十四銀行	691
その他	2,580
小計	14,172
長期借入金からの振替分	2,599
計	16,772

長期借入金

借入先	期末残高 （百万円）	期末残高のうち1年以内返済予定額 （百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,150	432
(株)三菱東京UFJ銀行	3,750	665
三菱UFJ信託銀行(株)	1,530	350
(株)三井住友銀行	1,000	200
(株)百十四銀行	1,000	160
その他	3,949	792
計	15,379	2,599

（注）長期借入金の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
2,769	4,937	2,412	2,609

(3) 【その他】

記載すべき事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の変更を決議し、公告掲載方法は電子公告により行うことになった。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

(ホームページアドレス <http://www.toyo-const.co.jp/>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度（第85期） 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
2. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号 （提出会社における取立不能又は取立遅延債権の発生） に基づく臨時報告書	平成17年8月3日 関東財務局長に提出
3. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える 事象）に基づく臨時報告書	平成17年9月12日 関東財務局長に提出
4. 有価証券届出書 及びその添付書類	（転換社債型新株予約権付社債の募集）	平成17年10月25日 関東財務局長に提出
5. 半期報告書	事業年度（第86期中） 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東洋建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東洋建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事進行基準の適用範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業所における管理費等の会計処理の方法を変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、第一回優先株式が普通株式に転換されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東洋建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東洋建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事進行基準の適用範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より事業所における管理費等の会計処理の方法を変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、第一回優先株式が普通株式に転換されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。